わたしたちが運ぶのは未来です
運輸省

みなとしみず

発行所
第五港湾建設局
清水港工事事務所
〒424 静岡県清水市日の出町7番2号
TEL 清水〈0543〉52-4146(代)

みなとを考える市町村長懇談会開く

―伊豆地域・静岡地域―

第五港湾建設局主催の、静岡県のみなとを考える市町村長懇談会が、このほど開催された。懇談会は、県内を二つの地域に分けて行われた。

10月31日には熱海市で「伊豆地域の懇談会」が、11月18日には静岡市で「静岡地域の懇談会」が開催された。

この懇談会は、五建管内（静岡県、愛知県、三重県）を7ブロックに分けて行われており、平成8年度から始まる第9次港湾整備5ヵ年計画並びに第6次海岸整備5ヵ年計画の策定に先立ち、港湾の所在する各市町村から、港湾、海岸の整備に関する要望を聴取するとともに、相互の率直な意見交換を行うため開催したものである。

伊豆地域では、沼津市、熱海市、伊東市、下田市、南伊豆町、松崎町、加茂村、土肥町の各市町村長などが、静岡地域では、清水市、富士市、大井川町、御前崎町、相良町、榛原町、舞阪町、新居町の市長、助役、収入役が出席し、運輸省からは木本英明五建局長他が、静岡県からはオブザーバーとして山田功土木部長他が出席し、当清水港工事事務所長の司会で進められた。

木本局長は、「21世紀へ向けての港湾整備に関し、社会の変化に応じたものにするためには、従来通りの考え方で良いのか、また、新しいビジョンについて検討しているが、市町村長の皆さんの生の声を聞き、みなとづくりに反映させたい。港づくりを通して、地域の発展並びに皆さんの豊かな生活づくりに少しでも役立ちたい。有意義な懇談会にしたい。」と挨拶した。

この後、各市町村長から〝美しい浜辺づくりや、みなとを活かした観光客の誘致、第二東名やTSLなど国家プロジェクトに対応できる港づくり、地震に対する機能を持った港湾の整備〟など、地元の立場からの意見、要望等が出された。

これに対して国からは、〝本日出された意見はいずれも切実な地元の声だと理解した。静岡県は、第二東名を初めとする新しい高速自動車道の整備計画や、静岡空港プロジェクトの進展等により、域外の各地域との交流可能性が

格段に向上し、一層の発展が期待される。こうした地域の将来展望を踏まえ、港湾管理者である静岡県とも十分調整を図りながら、次期港湾、海岸5ヵ年計画に取り組んでいきたい。〟と応えるなど活発な意見交換が行われた。

★伊豆地域から出された主な意見

伊豆地域は全国有数の観光地であるが、近年かげりが見られる。このため、当地を訪れる観光客に当地域の最大の魅力である、海を活かした快適なウォーターフロント環境を計画的に整備して行くことが、今後の本地域の発展に不可欠であり、現在各港において事業の推進が図られている、マリンタウンプロジェクトやコースタルリゾートプロジェクトの早期実現及び強力な推進を図るべきである。

山がちの当地域にあって各港湾は、海からのアクセスの玄関口として、地域の発展に大きく係わっているが、今後はさらにこの機能の充実を図るべきである。具体的には、静岡空港計画の進展に伴う駿河湾西方との海上アクセスが考えられ、これに対応できる施設整備を進めるべきである。

当地域の港湾は、地域に密着した港湾として、漁業、観光、地域産業と深い係わりをもっており、地域産業の特色を活かした港湾整備を進めるべきである。

東海沖地震、相模灘沖地震の発生が懸念されており、これらの地震により発生する震災、津波被害を最小限に押さえるため、海岸及び港湾施設の整備推進を図るべきである。

港湾整備を地域振興に結びつけるためには、港湾の多目的な利用が重要である。このため、防波堤の魚つり施設としての利用、下水処理場用地の確保等検討すべきである。

環境保全は、伊豆地域でも非常に重要な課題となっている。美しい海浜の復元等に積極的に対処すべきである。

★静岡地域から出された主な意見

コンテナ輸送が国際貿易の主流になっており、船舶の大型化も進展している。また第二東名、中部横断自動車道等の高速自動車道の整備も進展しつつあり、一層の需要の増大が見込まれる。このため、FAZ制度の導入、陸上アクセスの整備等と一体となって駿河湾地域に本格的な外貿コンテナターミナルを整備すべきである。

静岡空港、三遠南信自動車道等のプロジェクトの進展は域外からの観光客の増大につながると考えられ、駿河湾の海上アクセス基地となる港湾、観光客が楽しめる港湾等、港湾の観光基地化をMTP調査等も活用しつつ検討すべきである。

駿河湾から遠州灘にかけての当地域は、地震、津波災害、高波浪による海岸浸食あるいは入港船舶の安全の確保等、国土保全的な事業は極めて重要であり、自然環境の保全を図りつつ関係機関と協調して海岸事業等を積極的に推進すべきである。

町づくりと連携した港づくりが重要であり、人々が憩える場としての港、にぎわいの場としての港づくりを進めるべきである。このため、人工海浜、海辺の緑地、マリーナ、港の景観形成等魅力的なウォーターフロントづくりを企業遊休地の活用も含めた総合的視点にたって進める必要がある。

駿河湾地域は、首都圏との連絡性に優れた条件を備えており、九州から首都圏へのTSLによる高速の海上運送にこのメリットが発揮できると考えられる。将来的にこの地をTSLの寄港地として整備すべきである。

清水市で「統計会議」開催される

10月19日清水ステーションホテル「SEA GRANDE」において「統計会議」（正式には『平成6年度（第40回）指定統計第6号「港湾調査」に関する打ち合わせ会議』）が開催された。同会議には本省運輸政策局情報管理部統計課の川浦主任、港湾局計画課企画調査室加藤専門官をはじめ一建、五建管内の港湾調査員約60名が一堂に会し、港湾統計調査実施上の留意点や、記入要領などについて熱心な討論が行われた。また、翌日の20日には清水港の港内、フェルケール博物館の視察も行われ、参加者の多くは初めての清水訪問を満喫していた。なお、来年度の開催地は石川県の予定。

指定統計とは…統計法第二条に基づき総務庁長官が指定した統計のことで、第一号の国勢調査を初め、118号に及ぶ統計があり、「港湾調査」はこの内の六号に指定されている。「港湾調査」では港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として、入港船舶、海上出入貨物などの調査が行われる。

五建設置30周年

去る10月25日、名古屋港金城埠頭の名古屋市国際展示場交流センターにおいて、当局の設置30周年記念式典が開催された。

当局の前身は、昭和34年の伊勢湾台風後、高潮防波堤等伊勢湾地域の防災対策事業を実施するため昭和36年4月に設置された「伊勢湾港湾建設部」である。これを母体に、愛知県、静岡県、三重県を管轄区域として第五港湾建設局が生まれたのが昭和39年6月1日のことであった。その後飛行場の土木工事部門が航空局から移管され、岐阜県が新たに管轄区域に加わったが、以来、本年6月1日をもって設置30周年を迎えることとなった。

式典は、運輸省の関係機関、港湾に関係する県や市町村、経済界、学界さらには、五建OBなどの関係者約500名を招いて11時から始まった。

オープニングは、30周年記念映画「東海の港――未来空間へ――」が上映され、清水港の色彩計画、御前崎港の躍進状況、下田港の避難港などを含め発展を続ける管内各港が紹介された。

木本英明第五港湾建設局長の式辞に続いて、栢原英郎港湾局長、土坂泰敏航空局長、鈴木礼治愛知県知事、西尾武喜名古屋市長の来賓祝辞があり、祝電も披露された。

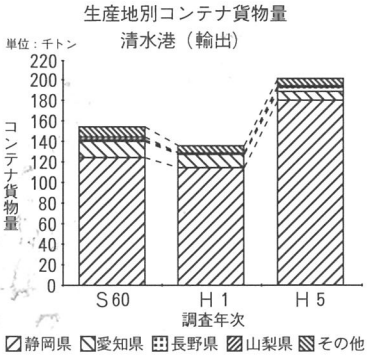
このあと会場をイベント館に移して記念祝賀会が開催され、来賓祝辞に続いての鏡開きでは、静岡地区を代表して、静岡県港湾振興会会長である宮城島弘正清水市長が参加された。その後、懇談に移ったが、会場は立錐の余地もない程の盛況であり、会場のあちらこちらで思い出話に花が咲いた。

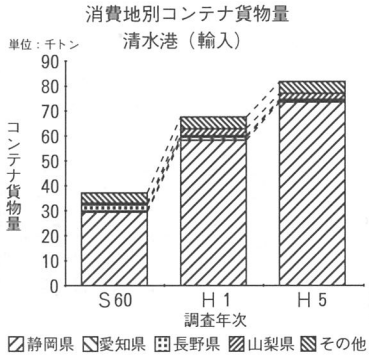
清水港のコンテナ貨物
―静岡県内発着貨物のシェアをアップ―

運輸省港湾局が実施した平成5年全国輸出入コンテナ貨物流動調査の結果がまとまった。

この調査は、国際海上コンテナ貨物の流動を把握するため、昭和45年の第1回調査以来、数年おきに実施されているもので、この度、平成5年11月の1か月間の流動状況を調査した第7回調査の結果がとりまとめられたので、その概要を紹介する。

清水港で船積、船卸されるコンテナ貨物量は過去2回（昭和60年、平成元年）の調査と比べて大きく伸びており、生産地、消費地別内訳をみると静岡県以外で生産・消費される貨物量に大きな変化はなく、静岡県内で生産・消費される貨物量が大きく伸びている。

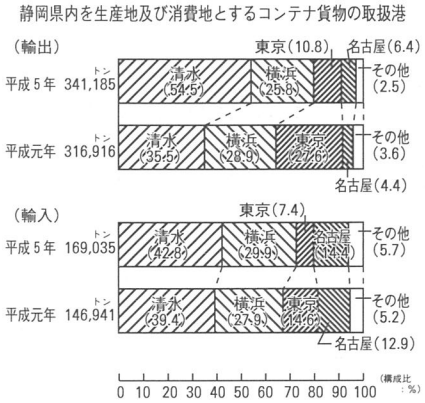




また、静岡県内を生産地及び消費地とするコンテナ貨物量はそれぞれ全国の7・3％、3・6％の341千トン、169千トンとなっており、前回調査（平成元年）の317千トン、147千トンに比べ輸出、輸入とも増加している。このうち、清水港で船積、船卸されるのはそれぞれ54・5％、42・8％となっており、前回調査（平成元年）の35・5％、39・4％に比べシェアがアップしている。これと対照的に東京湾のシェアは輸出入とも大幅に減少しており、県内の貨物の清水港への依存度が増加している傾向が見られる。

しかしながら、平成5年調査結果においても、県内を発着地とするコンテナ貨物の取扱いの半数近くを県外の港湾に依存しており、県内の港湾でのコンテナ取扱い施設の一層の充実が望まれる。

なお、全国のコンテナ貨物の動向については以下のような調査結果が得られている。



①逆転した輸出入

平成5年11月の輸出入コンテナ貨物量は輸出4,701千トン、輸入4,710千トンと、1か月の数値ながら初めて輸出入が逆転した。

②コンテナ取扱港湾の地方分散の進展

5大港（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸）の全国の取扱量に占める割合は、輸出88・8％（元年調査92・3％、60年調査93・4％）、輸入88・4％（元年調査91・2％、60年調査93・6％）と初めて90％の大台を切り、コンテナ取扱港湾の地方分散が確実に進展していることを示した。

③生産地、消費地の地方分散の進展

3大都市圏（関東、近畿、中部）のOD貨物量の全国に占める割合は、輸出76・6％（元年調査78・1％、60年調査80・2％）、輸入81・5％（元年調査85・3％、60年調査86・4％）と、コンテナ取扱港湾と同様に生産地・消費地とも地方分散が確実に進展していることを示した。

④貿易のアジアシフトの進展

コンテナの仕向国（輸出）・仕出国（輸入）に占めるアジア州の割合は、輸出で52・5％（元年調査37・9％、60年

清水港袖師ふ頭

調査32・1％）、輸入55・1％（元年調査47・1％、60年調査35・9％）と大幅に増加しており、我が国の主要な貿易相手が、欧州からアジアにシフトしていることを示している。

（柴田鋼三）

半年が過ぎて思うこと

久保田靖子

月日の流れとは早いものでふと気がつくと入省して半年が過ぎてしまいました。

一口に半年と言っても、私にとって激動の半年間でした。3月までは、今思うと自分の希望も加わってか、現実とはかなり違う想像をあれこれしていました。自分一人で暮らすのはとても大変で、親のありがたさなどを感じたりしましたが、つらいと思うこともなく、周りの方々のおかげで楽しく過ごすことができました。

最近思う事は、時間の流れの早さというものは、きっかけがないと改めて考えたりせず、ふだん何気なくムダに過ごしてしまいがちなので、時間を大切に、有意義な生活を送りたいと思います。それと、せっかく来た清水の土地の良い所をもっとたくさん知りたいと思う今日このごろです。

工場だより

――御前崎工場――

★伊勢海老漁　漁場獲得競争

今年も9月17日、伊勢海老漁が解禁され、来年の5月迄漁が続きます。

伊勢海老は、本州中部以南の太平洋沿岸に多く生息し、夜行性のため、夜に貝やカニ、ゴカイなどのエサを求めて動き回る習性があり、漁師達は、夕方岩場のある浅い海に刺し網を仕掛け、早朝網を引き上げると網目にからまった伊勢海老が上がってくる。これが伊勢海老の一般的な漁法で刺し網漁と呼ばれています。

伊勢海老の漁場は岩場であるため、好条件の仕掛場所も限定されており、刺し網を仕掛ける場所を決める競争が、金曜日を除く毎日繰り広げられています。

この競争について紹介しますと、御前崎港防波堤（B）沖の海上をスタート地点とし、ゴールとなる御前岩、尾高根の岩場をめざし、多い時は25～30隻の漁船が列をなし、スタート時刻を待ちます。14時30分、刺し網部会長の無線により、スタートを全船に伝えると同時に各船がスタートし、岩場をめざします。これは、さながらボートレース（競艇）を連想させます。岩場に到着した順に好条件の仕掛け場所に刺し網を仕掛け、競争は終ります。

刺し網は、1隻につき30枚程度仕掛けるそうで、刺し網の大きさは、一隻につき縦3m、全長で1,000m以内と決められています。

今年の解禁当初の水揚げは、昨年より1～2割多く、好調だと聞いています。今後もこの好調を保ち続け、少しでも安く、私達の口に入ることを期待しています。

（村松佳春）

海老漁のスタート

――下田工場――

★作業基地内イメージアップ看板完成

下田港作業基地に本体工事の一環としてかねてより付替中であったイメージアップ看板の付替作業が11月2日完成した。

作業基地には以前より4枚の工事説明看板が設置されていたが、図柄部分の老朽化等に伴い今回2枚を新替えすることとしたもので、新たに取り付けられた看板は、一枚は航空写真をベースにした下田港全般の案内図、また一枚は当作業基地の略図、基地内で制作されるT.Bwamuと従来型ケーソンの大きさの比較等を限られたスペースの中で有効に設置し、非常にカラフルな仕上がりとなっている。

本看板は作業基地の隣りに位置する東防波堤を利用する釣り人にも概ね好評なようで釣り道具を背負った人々が、看板の前を通るたびに足をとめて看板に見入っていた。

今回の看板はフィルムシートに印刷したもので、色落ち等に対する耐久性は従来タイプよりもアップしており、今後新構造タイプの制作現場見学者への説明に活用されていくこととなる。

（小椋　進）

完成した看板

管内の動き

11月

1日　御前崎港生物現地調査会議

7日　ミクロネシア研修生清水港見学

14日　技術懇談会　［静岡］

18日　静岡地域のみなとを考える市町村長懇談会［静岡］

21～22日　管内主管部長会議［熱海］

24日　TSL導入調査WG［静岡］

12月

9日　7年度営善宿舎ヒア［名古屋］